

公益財団法人 日本フィランソロピック財団  
第 3 回「FCC 災害用キッチンカー基金」  
普及・啓発支援プログラム 募集要項

よくあるご質問も必ず読んでからご応募ください

応募締切：2026 年 2 月 24 日（火）17:00

1. 基金の目的

我が国は、台風、豪雨、豪雪、洪水、土砂災害、地震、津波、火山噴火などによる災害が多く発生します。災害発生時には、行政、警察、消防、自衛隊などの公助に加えてボランティアなどが被災地に入り救助・支援に当たります。しかし、避難所における食の支援は、菓子パン、おにぎり、カップ麺、揚げ物中心のお弁当等、炭水化物中心で塩分の高い食事が多く、長引く避難生活において被災者の心身の不調につながっていくことが指摘されています。

「FCC 災害用キッチンカー基金」は、災害時に迅速に被災地に駆けつけ、被災者の健康維持に大切な栄養に配慮した温かく安心・安全な食事を提供できるキッチンカーの強みに着目し、日本ではまだ見かけることが少ない災害用キッチンカーの活用が広がることを願い、2023 年に設立されました。

緊急時に災害用キッチンカーを含む「災害対応車両」が機動的に稼働するためには、平時から車両整備・地域や事業者間とのネットワークの構築・広報などを推進することが必要です。このプログラムでは、「災害対応車両」の普及・啓発にかかわる事業および実際に被災地へ出動する事業を助成します。

なお、今回の募集より、対象とする車両を「災害用キッチンカー」から「災害用キッチンカーを含む災害対応車両」に広げました。

2. 募集概要

対象となる事業	以下の①②いずれかまたは両方（申請はそれぞれに行なってください） ① 日本国内での災害用キッチンカーを含む「災害対応車両」の普及・啓発にかかわる事業 ② 「災害対応車両」の被災地への出動事業
対象となる団体	以下のすべてを満たすこと • 法人または任意団体

	※ 営利を目的とした組織（株式会社等）は非営利事業のみが対象になります。 • 日本国内に活動の主となる事務所がある団体 • 活動実績 2 年以上の団体
対象となる経費	応募事業の実施に必要な費用全般（応募事業に従事するスタッフ等の人件費・管理費を含む） ※ 災害対応車両購入の費用は対象外です。
助成金額	総額：1,000 万円（予定） 1 件あたりの助成金額：上限 100 万円
採択件数	最大 15 件（予定）
選考方法	書類選考
助成対象期間	2026 年 6 月～2027 年 5 月
公募開始	2025 年 12 月 25 日（木）
公募締切	2026 年 2 月 24 日（火）17 時
選考結果通知	2026 年 5 月下旬（予定）
助成金支払	2026 年 6 月

### 3. 助成対象事業

以下の①②いずれかまたは両方

- ① 日本国内での「災害用キッチンカーを含む災害対応車両」の普及・啓発にかかわる事業
- ② 「災害対応車両」の被災地への出動事業

※ ①と②は両方への応募が可能です。申請はそれぞれに行なってください。

※ 営利を目的とした組織（株式会社等）は非営利事業のみが対象です。

#### 【助成対象事業例】

- “被災地での食と栄養、衛生”に関するセミナー事業
- チラシ・パンフレット制作・配布等による災害対応車両の広報事業
- 地域の災害対応車両の配車に必要なシステム開発事業
- 復興の進む被災地における災害用キッチンカーを活用するイベント

- 所有またはレンタルしたトイレカーを実際の被災地に出動させて被災者の住環境の向上に資する事業
- ※ 上記の事業はあくまで例示です。応募しようとするテーマが助成対象となるかどうかご不明な場合は、事務局までお問い合わせください。

#### 用語の定義-----

##### 〔「災害用キッチンカー」の定義〕

災害時に出動し、被災者に調理したての状態で飲食を提供できる車両を想定しています。

- ※ 調理設備は簡易キッチンを含む。

##### 〔「災害対応車両」の定義〕

災害対応車両登録制度 (<https://pr.d-trace.go.jp/>) の定義に倣います。キッチンカーのほか、トイレカー、シャワーカー、などを指します。

##### 〔「災害」の定義〕

台風、豪雨、豪雪、洪水、土砂災害、地震、津波、火山噴火などによる国内の自然災害を指します。疫病の流行は対象外です。

## 4. 助成対象団体

以下4点のすべてを満たすこと

- 法人または任意団体
  - ※ 営利を目的とした組織（株式会社等）は非営利事業のみが対象になります。
- 日本国内に活動の主となる事務所がある団体
- 活動実績2年以上の団体
- 後述の「1.1. 助成先団体に求められる義務・条件」に同意いただける団体

## 5. 助成金の対象となる経費

応募事業の実施に必要な費用

- 会場賃貸料
- 応募事業に従事するスタッフ、アルバイト等の人件費（法定福利費含む）
- 消耗品費、食材費
- 旅費交通費
- 通信運搬費、燃料費
- 研修受講費
- 印刷製本費

- 機材やソフトウェアのリース代
- 外部の専門家への諸謝金、委託経費（申請額合計の 50%を上限とする）
- その他、必要な経費
- 附帯事務費（管理費）（申請額合計の 5%を上限とする）

【注意事項】以下 8 点も必ず読み、留意ください。

- ① 附帯事務費（管理費）以外での応募事業に関わらない団体運営の費用は助成対象外です。
- ② 助成事業完了報告時に、謝金規程、賃金規程の提出がない場合は謝金・人件費は経費として認められません。
- ③ 応募事業以外の事業に転用しうる固定資産（例：パソコンなどの機械設備）は購入できません。
- ④ 助成金で購入した 1 件 10 万円以上の物品については、助成期間の終了日を起算日として 5 年間は、第三者への譲渡、交換、貸付、または廃棄などができません。
- ⑤ 法人格のない団体による固定資産（1 点 10 万円以上かつ耐用年数 1 年以上）の購入は助成対象外です。
- ⑥ 任意団体と営利法人（株式会社等）による申請で、商品の原価となりうる費用は対象外です。
- ⑦ 単価、明細、按分根拠、支払先などが不明な費用は対象外となる場合があります。
- ⑧ 国や自治体、他の財団等の補助金・寄付金を活用する事業でも応募はできますが、同一の費用を重複して計上することはできません。

## 6. 助成金額

- 助成総額：最大 1,000 万円（予定）
  - 1 件あたりの助成金額：上限 100 万円
  - 採択件数：最大 15 件（予定）
  - 助成対象期間：2026 年 6 月～2027 年 5 月
- ※ 最終的な助成金額については、応募時に提出された書類や情報を踏まえ、協議の上で決定となります。

## 7. 「災害対応車両」の被災地への出動事業の申請にかかる注意事項

「災害対応車両」の被災地への出動事業を申請する場合、申請団体は以下 2 点の条件を承諾するものとします。

- ① 活動が実施されなかった場合、または申請時の計画より規模を縮小して実施した場合に  
は、未使用分の助成金を精算し、財団へ返金すること。
- ② 事業終了後、出勤先の自治体が発行する活動証明書（災害ボランティア活動証明書、派遣  
証明書など）の写しを提出できること。

## 8. 選考基準

組織（申請団体）、事業の目的、事業内容・計画について、総合的に判断します。

- (1) 事業の目的：公募趣旨との整合性
  - (2) 事業を行う組織（申請団体）：ビジョン、信頼性、組織評価、法令順守
  - (3) 事業の実現性：計画性、実施体制、成果測定
  - (4) 事業の必要性：有用性、適時性、実効性
  - (5) 事業の創意工夫：新規性
  - (6) （発災時の出勤に対する助成のみ）発災時の出勤の実現可能性
- ※ 宗教活動や政治活動を目的とした事業・団体、特定の公職者（候補者を含む）または政党  
を推薦、支持、反対することを目的とした事業・団体には助成を行いません。

## 9. 提出書類

- 1) **応募用紙**（ファイル形式:PDF と Word・6 ページ以内）  
所定の用紙をダウンロードし、必要事項を記入してご提出ください。
- 2) **団体の紹介資料**（ファイル形式:PDF）  
団体概要・パンフレット・アニュアルレポート等、団体の概要や活動内容が分かる一般的な紹  
介資料をご提出ください。HP やチラシ等をまとめたものをご提出いただいても結構です。
- 3) **過去 2 事業年度の財務諸表またはそれに準じる資料**（ファイル形式:PDF）  
貴団体で作成されている収支決算書をご提出ください。
- 4) **団体の今事業年度の収支予算書**（ファイル形式:PDF）
- 5) **登記簿謄本/履歴事項全部証明書の写し**（ファイル形式:PDF）  
過去 1 年以内に取得した法人の登記簿謄本（履歴事項全部証明書）をご提出ください。任意団  
体で登記簿謄本が無い場合は、代表者他 2 名（計 3 名）の本人確認書類（有効期限内）をご提  
出ください。  
＊本人確認書類の提出時の注意：「性別」「障害」「臓器提供意思表示」「番号」等を表す項目は  
黒塗りし、マイナンバーカードは表面のみ（裏面不要）にてご提出ください。
- 6) **定款**（ファイル形式:PDF）  
任意団体で定款が無い場合は、会員規約や団体規程などをご提出ください。

**【営利法人は以下 2 点も提出してください】**

7) 応募事業の 5 ヶ年収支計画書（ファイル形式：PDF）

8) 税務申告書（ファイル形式：PDF）

**【発災時の出勤に対する事業の助成申請の場合は以下の書類も提出してください】**

9) 自治体や災害対応車両の普及啓発団体等との連携を示す資料

発災時に避難所等へ災害対応車両を確実に配車できる体制が整っているかを確認するため、連携を示す書類をご提出ください。

書類例) 出勤予定自治体との協定書の写し、協定締結に関するプレスリリース記事、災害用キッチンカーの場合はキッチンカー協会への加盟証など

※ 追加の資料提出を依頼する場合があります。あらかじめご承知おきください。

## **10. 選考方法・結果通知**

当財団の選考委員会による書類審査で選考を行います。

※ 採択の可否に関わらず、選考結果は応募者全員にお知らせします。

※ 選考の経緯・決定理由は、採択の可否に関わらずお問い合わせには応じかねますので、予めご了承ください。

## **11. 助成先団体に求められる義務・条件**

- 当財団との助成契約締結
- 助成団体(申請団体)名の銀行口座での助成金受取
- 助成金の適正な使用と会計処理
- 助成金に関する税務申告の適切な対応
- 適切なガバナンス・コンプライアンス体制
- 反社会的勢力の排除
- 助成期間中の実績記録・報告とヒアリングへの対応
- 助成事業完了報告書の提出 等
- 活動報告会への参加 等

※税務申告の要否は団体の会計・税務状況により異なるため、必要に応じて専門家にご相談ください。

## **12. スケジュール（予定）**

- 公募開始：2025 年 12 月 25 日（木）
  - 公募締切：2026 年 2 月 24 日（火）17:00
  - 結果通知：2026 年 5 月下旬
  - 助成金支払：2026 年 6 月 概算払い
  - 助成対象期間：2026 年 6 月～2027 年 5 月
- ※ 選考結果は、応募団体へお知らせすると同時に、当財団のホームページに助成先を発表します。

### 13. 応募方法

- ① 応募に当たっては、所定の助成電子申請システム（Graain）をご利用ください。  
※郵送やメール添付での応募は受付対象外となります。
- ② Graain に団体情報等をご記入の上、応募書類を添付してご提出ください。

#### ★助成電子申請システム「Graain」の利用方法

- （1） 助成電子申請システム「Graain」に新規アカウントを作成してください。

<https://www.service.graain.net/UjBrs/general/login>

※既に「Graain」のアカウントをお持ちの方は、新規アカウントの登録は不要です。既存のアカウントでログインしてください。

- （2） ログイン後、申請者用 Home 画面に表示される助成プログラム一覧の中から、「第 3 回 FCC 災害用キッチンカー基金 普及・啓発支援プログラム」を選択してください。
- （3） 画面の指示に従って必要情報を入力の上、ご用意いただいた必要書類のすべてのファイルを申請画面からご提出ください。

[https://graain-static.s3.ap-northeast-](https://graain-static.s3.ap-northeast-1.amazonaws.com/manuals/Graain_%E7%94%B3%E8%AB%8B%E8%80%85%E7%94%A8_%E6%93%8D%E4%BD%9C%E3%83%9E%E3%83%8B%E3%83%A5%E3%82%A2%E3%83%AB.pdf)

[1.amazonaws.com/manuals/Graain\\_%E7%94%B3%E8%AB%8B%E8%80%85%E7%94%A8\\_%E6%93%8D%E4%BD%9C%E3%83%9E%E3%83%8B%E3%83%A5%E3%82%A2%E3%83%AB.pdf](https://graain-static.s3.ap-northeast-1.amazonaws.com/manuals/Graain_%E7%94%B3%E8%AB%8B%E8%80%85%E7%94%A8_%E6%93%8D%E4%BD%9C%E3%83%9E%E3%83%8B%E3%83%A5%E3%82%A2%E3%83%AB.pdf)

#### <ご注意>

応募後や、採択された場合は、採択後助成期間中も、必要な対応やご連絡について適宜「Graain」でお知らせします。必ず Graain 上で通知を必ず確認してください。

参考： [Graain 新規アカウント登録マニュアル](#)

参考： [Graain 利用操作マニュアル](#)

#### 14. 個人情報の取り扱いについて

応募の際にご提供いただく個人情報は、選考審査情報および連絡用としてだけ使用します。

#### 15. お問い合わせ

応募に関してのお問い合わせは、当財団の代表メールアドレスにお送りください。

代表メールアドレス：info(アットマーク)np-foundation.or.jp at は@に置き換えてください。

※ お問い合わせは、2026年2月24日（火）午前9:00までの受付となります。お問い合わせメールは、件名を「FCC 災害用キッチンカー基金\_普及・啓発支援プログラム」として、団体名、担当者名、担当者の電話番号を必ず記載ください。ご回答には数日いただく場合があるため、時間に余裕をもってお問い合わせください。

#### 16. 公益財団法人 日本フィランソロピック財団について

当財団は、社会貢献事業への資金提供を目的として、寄附を募り、それを基金として管理運営し、助成や奨学金、顕彰などを行う事業を行っています。寄附者おひとりおひとりの「おもい」を「意義ある寄附」として大きく育み、未来への投資としてより豊かな社会の創造を目指しています。

ホームページ：<https://np-foundation.or.jp/>